

久米島町 様 財政分析レポート

(平成27年度連結会計)

株式会社 諸井会計

会計区分

連結対象

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
1 一般会計	○	○	○	○	○	普通会計
2 国民健康保険特別会計	○	○	○	○	○	
3 下水道事業特別会計	○	○	○	○	○	単体会計
4 後期高齢者医療特別会計	○	○	○	○	○	
5 水道事業特別会計【法適用企業】	○	○	○	○	○	
6 沖縄県離島医療組合	○	○	○	○	○	連結会計
7 沖縄県後期高齢者医療広域連合	○	○	○	○	○	
8 沖縄県介護保険広域連合 普通会計	○	○	○	○	○	
9 沖縄県介護保険広域連合 特別会計	○	○	○	○	○	
10 沖縄県市町村自治会館管理組合	○	○	○	○	○	
11 沖縄県市町村総合事務組合	○	○	○	○	○	
12 沖縄県町村交通災害共済組合	-	○	○	○	○	
13 比謝川行政事務組合_特別会計(消防通信指令)	-	-	-	○	○	
14 株式会社 オーランド	○	○	○	○	○	

新公会計財務諸表のご説明

普通会計 平成27年度

単位(千円)

貸借対照表					
資産の部		負債の部			
	金額		金額		
1.金融資産	10.6%	4,765,360	1.流動負債	10.9%	900,376
(1)資金	331,988	(1)地方債(短期)	820,465		
(2)未収金	97,114	(2)賞与引当金	79,912		
(3)貸付金	0	(3)その他	0		
(4)その他債権	0	2.非流動負債	89.1%	7,368,996	
(5)貸倒引当金	-10,618	(1)地方債	6,065,432		
(6)有価証券	167,371	(2)退職給付引当金	1,219,914		
(7)出資金	89,478	(3)その他	83,650		
(8)基金・積立金	3,988,470	負債合計	18.4%	8,269,372	
(9)その他の投資	101,556	純資産の部			
2.非金融資産	89.4%	18,749,096	純資産合計	81.6%	36,558,391
(1)事業用資産	21,313,306	負債及び純資産合計	100.0%	44,827,762	
(2)インフラ資産					
資産合計	100.0%	44,827,762			

純資産変動計算書	
	金額
期首純資産残高	35,556,635
純経常行政費用	-5,712,314
直接資本減耗(インフラ資産)	-781,640
財源調達	7,330,091
税金	879,994
社会保険料	0
移転収入(他会計移転収入)	0
移転収入(補助金等)	6,144,662
移転収入(その他移転収入)	305,435
その他純資産の増減	165,619
期末純資産残高	36,558,391
	1,001,756

行政コスト計算書		
	金額	
経常費用	6,072,669	
1.人件費	30.5%	1,850,585
(1)議員歳費・職員給与	1,018,809	
(2)その他	831,777	
2.物件費・経費	33.0%	2,004,141
(1)消耗品費	201,442	
(2)減価償却費(事業用資産)	660,691	
(3)維持補修費	290,039	
(4)その他物件費	128,226	
(5)委託費	536,314	
(6)その他経費	187,430	
3.業務関連費用	1.7%	104,610
(1)公債費(利払分)	88,730	
(2)その他の業務関連費用等	15,880	
4.移転支出	34.8%	2,113,332
(1)他会計への移転支出	442,387	
(2)補助金等移転支出	1,185,025	
(3)社会保障関連費用等移転支出	409,122	
(4)その他の移転支出	76,798	
経常収益	360,354	
1.業務収益	147,269	
2.業務関連収益	213,085	
純経常行政コスト		
(経常費用 - 経常収益)	5,712,314	

(1)赤線
純資産の増減を表します。
・緑線は減った純資産
・財源調達は入った純資産
・その他は資産の目減り分

(2)青線
資金の増減を表します。
(現在の決算書と同じ)

赤青が集まって
貸借対照表を作ります。

資金収支計算書	
	金額
1.経常的収支	2,407,751
経常的支出	5,289,456
経常的収入	7,697,206
2.資本的収支	-2,165,643
資本的支出	2,366,633
資本的収入	200,990
基礎的財政収支	242,108
3.財務的収支	-105,629
財務的支出	906,530
財務的収入	800,901
当期収支	136,478
期首資金残高	195,510
期末資金残高	331,988

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

貸借対照表

◆ 貸借対照表、町の財政状況を一目でわかるようにしたものです。

◆ 左側は、町の持つ資産で全体で 448 億円余り(住民1人当たり約 566 万円)
右側はそれがどうしてできたのかを表しています。
448億円のうち、約 366 億円は明治時代以来、住民が営々とつくりあげてきた
ものであり、残りの約 83 億円は地方債やその他の資金でできています。
純資産比率(純資産/総資産)は、 81.6% で全国水準(70%) を上回っています。

◆ その資産の中身を見ると、資産のうちインフラ資産は、道路など、経済的取引には
馴染まない資産なので、財政上の判断をするときは、無価値として考えるべき
かもしれません。仮に無価値と考えて実質純資産比率を計算すると 64.8% と
なります。

◆ 公債については 68.9 億円、住民一人当たり約 870 千円の借金を持っている
ことになります。

貸借対照表					
資産の部	金額(千円)	負債の部	金額(千円)		
1.金融資産	10.6%	4,765,360	1.流動負債	10.9%	900,376
(1)資金		331,988	(1)地方債(短期)		820,465
(2)未収金		97,114	(2)賞与引当金		79,912
(3)貸付金		0	(3)その他		0
(4)その他債権		0			
(5)貸倒引当金		-10,618	2.非流動負債	89.1%	7,368,996
(6)有価証券		167,371	(1)地方債		6,065,432
(7)出資金		89,478	(2)退職給付引当金		1,219,914
(8)基金・積立金		3,988,470	(3)その他		83,650
(9)その他の投資		101,556			
			負債合計	18.4%	8,269,372
2.非金融資産	89.4%	40,062,403	純資産の部		
(1)事業用資産		18,749,096			
(2)インフラ資産		21,313,306	純資産合計	81.6%	36,558,391
資産合計	100.0%	44,827,762	負債及び純資産合計	100.0%	44,827,762

庁舎、学校、会館など

道路、漁港など売却不能の資産

81.6%は正味資産

行政コスト計算書

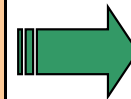
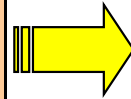
- ◆ 行政コスト計算書は、企業の損益計算書にあたるもので、貸借対照表はストックの財政状態を表すものとすれば、これからの3つの財務諸表はフローの財政状態を表しています。
- ◆ 人にかかるコストのうち、人件費は 町 の職員給与、議員報酬、福利厚生などの他、臨時職員の給料や種々の講習会の講師謝礼も含んでいます。退職給与引当金繰入等は、退職金の支払が永年の通常の勤務に対する代価ですから、通常勤務のコストと考えて、毎年必要な額(発生した費用という)を引き当てます(蓄えておくと考えてください)。他方、実際の退職金の支払は、この引当金から支払われたと考えて、新しい費用は発生させません。今回の場合、この人件費の負担は住民1人当たり約 23.4 万円になります。
- ◆ 物にかかるコストのうち、物件費・経費は、人件費以外すべての業務費用です。「(2)減価償却費」と「(3)維持補修費」は、設備に関する費用です。減価償却費は設備が劣化してそのうち使えなくなるので、その時の更新費用を予め引き当てておこうということですが、簡単にいえば、設備の使用料と考えてください。事業用資産に関する減価償却費のみをここで計上し、インフラ資産のものは次の純資産変動計算書で直接資本減耗費用その他の減少として計上されます。「(3)維持補修費」は、設備が目的とした機能を果たしていけるように行った修繕の費用です。
- ◆ 公債費は、地方債の利子です。これは支出全体の 1.5% ですから、無視できるものではありません。今の金利の状態でもこれですから、経済状況が変われば大変なことになります。
- ◆ 移転支的コストとは、それで直接サービスを行う費用でなく 町 を通じていろいろなところへ移転した金額です。また、(1)は単体会計内で相殺処理しております。(2)の補助金等は住民の皆様のさまざまな仕事への補助となるものです。(3)の社会保障給付は、非常に大きな負担となっております。
- ◆ すべての行政コストから、直接の受益者が負担する額、使用料、手数料等を引いたものが、純粋の行政コストです。このコストは当然税金などでカバーさせねばなりません。これが次の純資産変動計算書で表されます。

行政コスト計算書		金額(千円)
経常費用		6,072,669
1.人件費	30.5%	1,850,585
(1)議員歳費・職員給与		1,018,809
(2)その他		831,777
2.物件費・経費	33.0%	2,004,141
(1)消耗品費		201,442
(2)減価償却費(事業用資産)		660,691
(3)維持補修費		290,039
(4)その他物件費		128,226
(5)委託費		536,314
(6)その他経費		187,430
3.業務関連費用	1.7%	104,610
(1)公債費(利払分)		88,730
(2)その他の業務関連費用等		15,880
4.移転支出	34.8%	2,113,332
(1)他会計への移転支出		442,387
(2)補助金等移転支出		1,185,025
(3)社会保障関連費等移転支出		409,122
(4)その他の移転支出		76,798
経常収益		360,354
1.業務収益		147,269
2.業務関連収益		213,085
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)		5,712,314

狭義の行政費用

純資産変動計算書

- ◆ 純資産変動計算書は、財政状態のフローを純資産の変動の角度から見たものです。
- ◆ 純資産を減少させるものは、まず先程計算した「純経常行政コスト」(これは、業務費用+数々の引当金繰入額からなっています)と、インフラ資産の減価償却(老朽化による価値の目減り分)を表す「直接資本減耗」です。これら全体を(A)とします。
- ◆ 純資産の増加分は、税収や国や県からの種々の補助金です。その他寄付金や他会計からの収益金もあります。これを(B)とします。
- ◆ このどちらが多いかで、次世代へ「負担額」を先送りしたのか、「余剰額」を引き継いだのかということになります。(A)が多ければ、当然「負担額」を先送りしたのであり、(B)が多ければ、「余剰額」を引き継いだことになります。実際に使った費用と設備の劣化費、必要な引当額を当世代が払うものと考えたら、最低必要な税額の見当がつきます。
- ◆ 町の平成27年度は、差引 1,001,756 千円の純資産の増加になっています。



純資産変動計算書		金額(千円)
期首純資産残高		35,556,635
純経常行政コスト	} (A)	-5,712,314
直接資本減耗(インフラ資産)		-781,640
財源調達	} (B)	7,330,091
地方税		879,994
社会保険料		0
移転収入(他会計移転収入)		0
移転収入(補助金等)		6,144,662
移転収入(その他移転収入)		305,435
その他純資産の増減		165,619
期末純資産残高		36,558,391

この差額 **1,001,756 千円**が、今期次世代へ引き継いだ余剰額です。

資金収支計算書

- ◆これは、今までに作成してきた決算書と同じ内容です。すなわち、現金(資金)の出入りがどのようになっているかです。本年度末残高は、昨年度末残高より、136,479 千円の増加となっております。
- ◆経常的収支は、資産の形成に関係がなく直接純資産の増大・減少をもたらす資金の収支を表します。費用として処理される人件費や消耗品費のような物件費・経費の支出と、町 に入ってきた資金での収入の関係です。ですから、行政コストや純資産変動計算書では支出と考えられた資産の目減り分(減価償却費や直接資本減耗)は、お金が出て行っていないので、その分少なく、大抵プラスとなります。
- ◆しかし、その残った分は資産の目減り分を補充するに等しい資産の取得に充てられています。これが公共資産整備収支(資本的収支)のマイナス分になっています。
- ◆財務的収支は、主として公債の元利償還支出と新しい公債の発行による収入の差額です。ですから、ここは大きなマイナスになった方がよいのです。

資金収支計算書

	金額(千円)
1.経常的収支	2,407,751
経常的支出	5,289,456
経常的収入	7,697,206
2.資本的収支	-2,165,643
資本的支出	2,366,633
資本的収入	200,990
基礎的財政収支	242,108
3.財務的収支	-105,629
財務的支出	906,530
財務的収入	800,901
当期収支	136,479
期首資金残高	195,510
期末資金残高	331,988

■ 発生主義の観点からの自治体経営分析

①純資産比率

81.55%

純資産比率＝純資産合計／資産合計

資産のうち、どの割合が正味の資産、すなわち住民の持分であるかを示しています。逆に、その反対（逆のものは負債比率、すなわち資産のうち、どの程度が借入金に依存しているかです。民間では企業の財務能力の判断のために最も重視される比率です。利益の獲得が目的である民間企業では、借入金を将来利益での返済を予定するので、この比率は低いのですが（トヨタ自動車で32%くらい）、地公体では7割が標準です。地公体の場合は、借入金の返済原資は将来の税収であり、その税収のうち減価償却引当として内部保留される資金と、費用支出の残額しかないので借入の比率が高いと財政不安となります。

②社会資本形成の世代間負担比率

15.56%

社会資本形成の世代間負担比率＝（地方債+地方債(短期)+未払金）／（非金融資産+貸付金+有価証券+

出資金+基金・積立金+その他の投資)

上記と同様のことを総資産にかえて、有形固定資産に対する比率で検討します。比率が低ければ、過去の世代が有形固定資産の形成コストを負担していることとなります。反対に高ければ、将来世代がそのコストを負担しなければならないことを意味します。将来の世代もこの有形固定資産を利用するのであるから、負担するのは当然であるという考えもありますが、社会資本負担は常に拡大せねばならず（例：下水道）、過去の形成資本への負担は一定限度を超えてはなりません。

■ 発生主義の観点からの自治体経営分析

③実質純資産比率

64.83%

(純資産合計－インフラ資産) / (資産合計－インフラ資産)

インフラ資産とは、道路・河川の様にサービスの源泉となっていますが、経済的取引にはなじまない資産です。したがって、地公体の返済能力を厳密に検討するために、その資産を除いて、負債と比べねばなりません。この比率がマイナスになると負債の担保は事実上ないということになります。財務の安全性を直接表現する指標といえるでしょう。

④人口一人あたり資産額

5,664 (千円)

総資産 / 人口

これは資産の整備度を表します。1人あたり、どれだけの資産の整備が行われているかを意味しています。その絶対額でその検討がつかますが、その中でも、公共資産の質は充分検討しなくてはならないので、金額だけでは正確な住民への貢献度を測ることはできません。さらに注意すべきは、他方での公債残高の問題です。公債をどんどん発行して社会資本を整備しておけば、その社会資本は正の遺産ではなく負の遺産でもあります。従って、ここでこそ「貸借」を一括してみれば「貸借対照表」が重要な意味を持つのです。

■ 発生主義の観点からの自治体経営分析

⑤人口一人当たり純経常費用

722 (千円)

純経常コスト／人口

これら2つは行政の本当の意味での効率性を表す重要な指標です。行政内容は、企業活動など、地公体によって差異はないので、その人口あたりコストを比較することは極めて大きな意義を持ちます。そして、このコストの中には、発生主義であるから、退職給付引当金や減価償却費など目にみえないコストも算入されているので、これまでよりずっと正確なコストなのです。ただ、規模のメリットにより大地公体の方が、1人当たりのコストは小さくなることは当然（効率性が高い）なので、同規模の都市間で比較する必要があります。

⑥受益者負担率

2.43%

業務収益／経常費用

地公体の総費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの事です。当然の事ながらそのコストの大半は税収でまかなわれますが、個別のサービスについては、受益者がどの程度負担しているかも重要です。もちろん、大学、病院、住宅等事業を手広く行っている地公体は、この数値が高くなる傾向があり、10%を超える地公体は、その原因を個別に検討する必要があります。

各種比率算定方法

純資産比率	純資産合計／資産合計
社会資本形成の世代間比率 (将来世代負担比率)	(公債＋公債(短期)＋未払金)／(非金融資産＋貸付金＋有価証券＋出資金＋基金・積立金＋その他の投資)
実質純資産比率	(純資産合計－インフラ資産)／(資産合計－インフラ資産)
人口一人当たり資産額	資産合計／人口
人口一人当たり純行政コスト	純経常コスト／人口
人口一人当たり人件費	人にかかるコスト／人口
受益者負担比率	業務収益／経常費用
流動比率	(資金＋財政調整基金＋減債基金)／流動負債

住民等のニーズを踏まえた分析

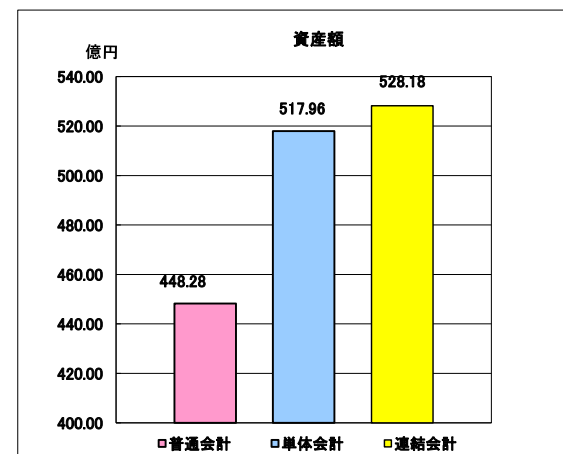
(1) 資産形成度

ニーズ1：将来世代に残る資産はどれくらいあるのか

①『資産額』（B/S）

(単位:億円、%)

	普通会計		単体会計		連結会計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
金融資産	47.65	10.63%	52.44	10.12%	59.43	11.25%
資金	3.32	0.74%	6.78	1.31%	7.65	1.45%
未収金	0.97	0.22%	1.93	0.37%	2.09	0.40%
貸付金	0.00	0.00%	0.00	0.00%	0.00	0.00%
その他の債権	0.00	0.00%	0.00	0.00%	0.00	0.00%
貸倒引当金	▲ 0.11	-0.02%	▲ 0.19	-0.04%	▲ 0.23	-0.04%
有価証券	1.67	0.37%	1.67	0.32%	1.67	0.32%
出資金	0.89	0.20%	0.89	0.17%	0.89	0.17%
基金・積立金	39.88	8.90%	40.34	7.79%	46.30	8.77%
その他の投資	1.02	0.23%	1.02	0.20%	1.04	0.20%
非金融資産	400.62	89.37%	465.52	89.88%	468.75	88.75%
事業用資産	187.49	41.82%	190.16	36.71%	193.38	36.61%
インフラ資産	213.13	47.54%	275.36	53.16%	275.36	52.13%
資産合計	448.28	100.00%	517.96	100.00%	528.18	100.00%



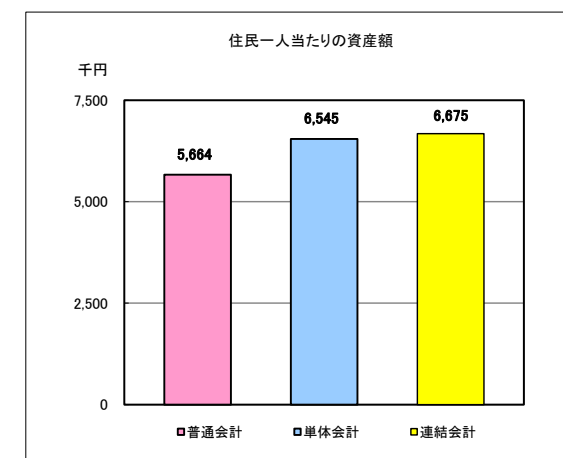
②『住民一人当たり資産額』（B/S）

住民一人当たり資産額 = 資産合計 / 住民基本台帳人口

普通会計	=	44,827,762 千円	／	7,914 人	=	5,664 千円
単体会計	=	51,796,255 千円	／	7,914 人	=	6,545 千円
連結会計	=	52,826,220 千円	／	7,914 人	=	6,675 千円

(単位:千円)

	普通会計	単体会計	連結会計
住民一人当たりの資産額	5,664	6,545	6,675



(2) 世代間公平性

ニーズ2：将来世代と現世代との負担の分担は適切か

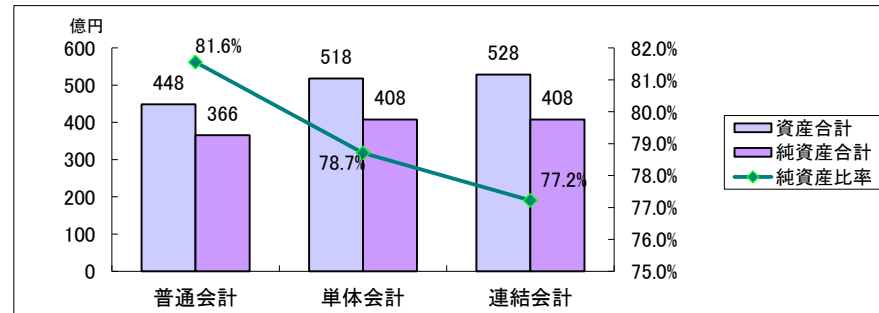
① 『純資産比率』 (B/S、NWM)

純資産比率 = 純資産合計 / 資産合計

普通会計	=	366 億円	／	448 億円	=	81.6%
単体会計	=	408 億円	／	518 億円	=	78.7%
連結会計	=	408 億円	／	528 億円	=	77.2%

(単位:億円、%)

	普通会計	単体会計	連結会計
純資産比率	81.6%	78.7%	77.2%
資産合計	448	518	528
純資産合計	366	408	408

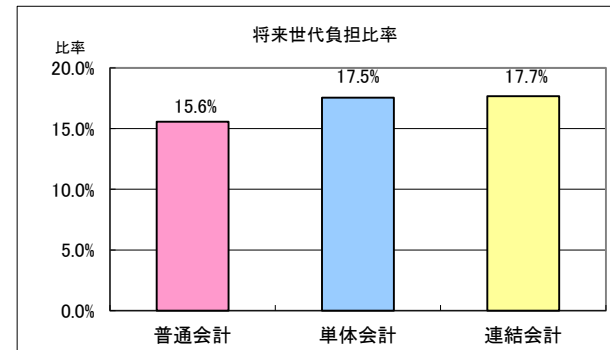


② 『社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)』 (B/S)

社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率) = (地方債+地方債(短期)+未払金) / (非金融資産+貸付金+有価証券+出資金+基金・積立金+その他の投資)

(単位:億円、%)

	普通会計	単体会計	連結会計
将来世代負担比率	15.6%	17.5%	17.7%
(地方債+地方債(短期)+未払金)	69	89	91
(非金融資産+貸付金+有価証券+出資金+基金・積立金+その他の投資)	442	508	517



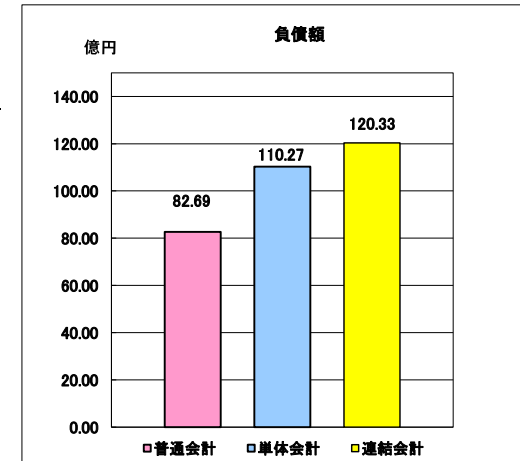
(3) 持続可能性（健全性）

ニーズ3：財政に持続可能性があるか（どれくらい借金があるのか）

①『負債額』（B/S）

(単位: 億円、%)

	普通会計		単体会計		連結会計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
流動負債	9.00	10.89%	10.78	9.78%	10.97	9.11%
地方債(短期)	8.20	9.92%	9.70	8.80%	9.70	8.06%
賞与引当金	0.80	0.97%	0.84	0.76%	0.85	0.71%
その他	0.00	0.00%	0.24	0.21%	0.42	0.34%
非流動負債	73.69	89.11%	99.49	90.22%	109.36	90.89%
地方債	60.65	73.35%	79.18	71.81%	81.35	67.61%
退職給付引当金	12.20	14.75%	12.20	11.06%	17.63	14.65%
その他	0.84	1.01%	8.11	7.35%	10.39	8.63%
負債合計	82.69	100.00%	110.27	100.00%	120.33	100.00%

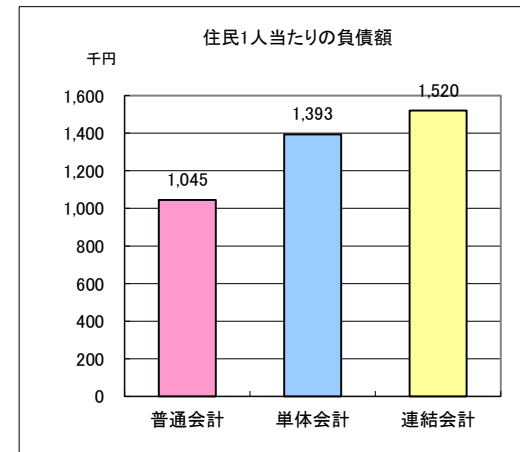


②『住民一人当たり負債額』（B/S）

住民一人当たり負債額 = 負債合計 / 住民基本台帳人口

普通会計	=	8,269,372 千円	／	7,914 人	=	1,045 千円
単体会計	=	11,027,290 千円	／	7,914 人	=	1,393 千円
連結会計	=	12,032,680 千円	／	7,914 人	=	1,520 千円

	普通会計	単体会計	連結会計	
住民1人当たりの負債額	1,045	1,393	1,520	(単位: 千円)
負債合計	8,269,372	11,027,290	12,032,680	(単位: 千円)
人口	7,914	7,914	7,914	(単位: 人)



(4) 効率性

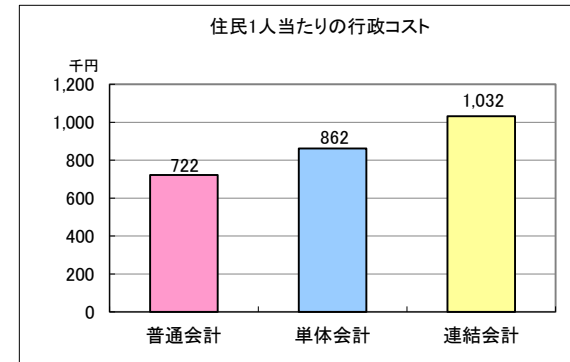
ケース4：行政サービスは効率的に提供されているか

① 『住民一人当たり行政コスト』（P/L）

住民一人当たり行政コスト = 純経常行政コスト / 住民基本台帳人

普通会計	=	5,712,314 千円	／	7,914 人	=	722 千円
単体会計	=	6,818,698 千円	／	7,914 人	=	862 千円
連結会計	=	8,164,795 千円	／	7,914 人	=	1,032 千円

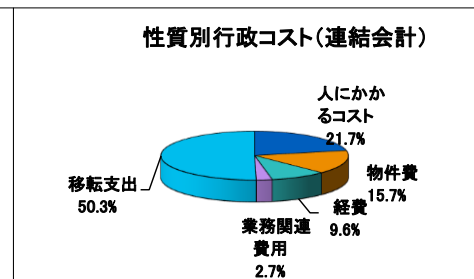
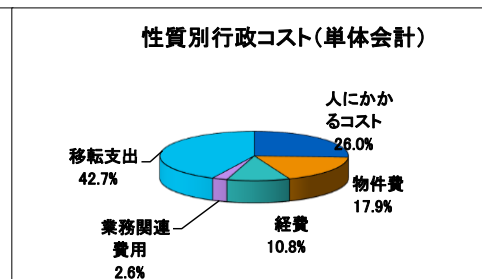
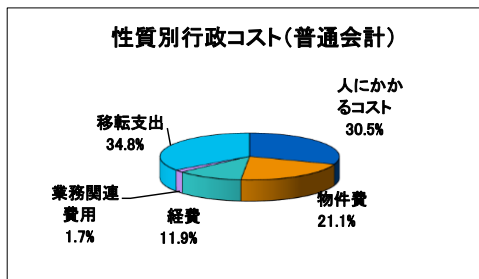
	普通会計	単体会計	連結会計	
住民1人当たりの行政コスト	722	862	1,032	(単位:千円)
純経常コスト	5,712,314	6,818,698	8,164,795	(単位:千円)
人口	7,914	7,914	7,914	(単位:人)



② 『性質別行政コスト』（P/L）

(単位:億円、%)

	普通会計		単体会計		連結会計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人にかかるコスト	19	30.47%	19	25.97%	20	21.71%
物件費	13	21.07%	13	17.92%	14	15.67%
経費	7	11.92%	8	10.79%	9	9.60%
業務関連費用	1	1.72%	2	2.58%	2	2.73%
移転支出	21	34.80%	32	42.73%	46	50.30%
合計	61	100%	75	100%	91	100%



新公会計財務諸表のご説明

単体会計 平成27年度

単位(千円)

貸借対照表		金額	負債の部		金額
資産の部					
1.金融資産	10.1%	5,244,071	1.流動負債	9.8%	1,078,082
(1) 資金		678,172	(1) 地方債(短期)		970,335
(2) 未収金		193,091	(2) 賞与引当金		84,111
(3) 貸付金		0	(3) その他		23,636
(4) その他債権		0	2.非流動負債	90.2%	9,949,209
(5) 貸倒引当金		-19,387	(1) 地方債		7,918,423
(6) 有価証券		167,371	(2) 退職給付引当金		1,219,914
(7) 出資金		89,478	(3) その他		810,872
(8) 基金・積立金		4,033,791			
(9) その他の投資		101,556			
2.非金融資産	89.9%	46,552,184	負債合計	21.3%	11,027,290
(1) 事業用資産		19,015,709	純資産の部		
(2) インフラ資産		27,536,475	純資産合計	78.7%	40,768,965
資産合計	100.0%	51,796,255	負債及び純資産合計	100.0%	51,796,255

純資産変動計算書		金額
期首純資産残高		39,687,279
純経常行政費用		-6,818,698
直接資本減耗(インフラ資産)		-1,020,432
財源調達		8,755,506
税金		879,994
社会保険料		191,756
移転収入(他会計移転収入)		0
移転収入(補助金等)		6,887,906
移転収入(その他移転収入)		795,850
その他純資産の増減		165,310
期末純資産残高		40,768,965
		1,081,686

行政コスト計算書		金額
経常費用		7,458,882
1.人件費	26.0%	1,937,410
(1) 議員歳費・職員給与		1,066,639
(2) その他		870,771
2.物件費・経費	28.7%	2,141,796
(1) 消耗品費		209,088
(2) 減価償却費(事業用資産)		661,644
(3) 維持補修費		302,284
(4) その他物件費		163,680
(5) 委託費		593,746
(6) その他経費		211,354
3.業務関連費用	2.6%	192,353
(1) 公債費(利払分)		139,957
(2) その他の業務関連費用等		52,396
4.移転支出	42.7%	3,187,323
(1) 他会計への移転支出		0
(2) 補助金等移転支出		2,701,139
(3) 社会保障関連費用等移転支出		409,122
(4) その他の移転支出		77,062
経常収益		640,184
1.業務収益		381,086
2.業務関連収益		259,099
純経常行政コスト		
(経常費用 - 経常収益)		6,818,698

(1) 赤線
純資産の増減を表します。
・緑線は減った純資産
・財源調達は入った純資産
・その他は資産の目減り分

(2) 青線
資金の増減を表します。
(現在の決算書と同じ)

赤青が集まって
貸借対照表を作ります。

資金収支計算書		金額
1.経常的収支		2,770,662
経常的支出		6,604,220
経常的収入		9,374,882
2.資本的収支		-2,437,115
資本的支出		2,638,105
資本的収入		200,990
基礎的財政収支		333,547
3.財務的収支		-223,661
財務的支出		1,101,162
財務的収入		877,501
当期収支		109,886
期首資金残高		568,285
期末資金残高		678,172

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

新公会計財務諸表のご説明

連結会計 平成27年度

単位(千円)

貸借対照表		金額	負債の部		金額
資産の部			負債の部		
1.金融資産	11.3%	5,943,248	1.流動負債	9.1%	1,096,717
(1)資金		765,471	(1)地方債(短期)		970,335
(2)未収金		209,356	(2)賞与引当金		84,877
(3)貸付金		165	(3)その他		41,505
(4)その他債権		165	2.非流動負債	90.9%	10,935,962
(5)貸倒引当金		-22,862	(1)地方債		8,134,737
(6)有価証券		167,373	(2)退職給付引当金		1,762,641
(7)出資金		89,478	(3)その他		1,038,585
(8)基金・積立金		4,629,622	負債合計	22.8%	12,032,680
(9)その他の投資		104,478	純資産の部		
2.非金融資産	88.7%	46,882,972	純資産合計	77.2%	40,793,540
(1)事業用資産		19,338,297	負債及び純資産合計	100.0%	52,826,220
(2)インフラ資産		27,536,475			
資産合計	100.0%	52,826,220			

純資産変動計算書		金額
期首純資産残高		39,760,813
純経常行政費用		-8,164,795
直接資本減耗(インフラ資産)		-1,020,432
財源調達	10,173,834	
税金	879,994	
社会保険料	245,114	
移転収入(他会計移転収入)	2,583	
移転収入(補助金等)	7,663,667	
移転収入(その他移転収入)	1,382,476	
その他純資産の増減	44,120	
期末純資産残高	40,793,540	1,032,727

行政コスト計算書		金額
経常費用		9,094,903
1.人件費	21.7%	1,974,321
(1)議員歳費・職員給与		1,089,982
(2)その他		884,339
2.物件費・経費	25.3%	2,297,903
(1)消耗品費		216,715
(2)減価償却費(事業用資産)		692,348
(3)維持補修費		303,907
(4)その他物件費		211,831
(5)委託費		640,470
(6)その他経費		232,633
3.業務関連費用	2.7%	248,054
(1)公債費(利払分)		144,149
(2)その他の業務関連費用等		103,905
4.移転支出	50.3%	4,574,626
(1)他会計への移転支出		2,658
(2)補助金等移転支出		4,082,073
(3)社会保障関連費用等移転支出		409,122
(4)その他の移転支出		80,773
経常収益		930,108
1.業務収益		638,735
2.業務関連収益		291,373
純経常行政コスト		
(経常費用 - 経常収益)		8,164,795

(1)赤線
純資産の増減を表します。
・緑線は減った純資産
・財源調達は入った純資産
・その他は資産の目減り分

(2)青線
資金の増減を表します。
(現在の決算書と同じ)

赤青が集まって
貸借対照表を作ります。

資金収支計算書		金額
1.経常的収支	2,933,331	
経常的支出	8,160,938	
経常的収入	11,094,269	
2.資本的収支	-2,575,076	
資本的支出	2,797,042	
資本的収入	221,965	
基礎的財政収支	358,255	
3.財務的収支	-256,018	
財務的支出	1,133,533	
財務的収入	877,515	
当期収支	102,237	
期首資金残高	663,234	
期末資金残高	765,471	

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。